



ふくち基弘

県政だよりvol.67

- 239億4050万円の補正予算等が成立
- 外国人労働者受入拡大に向けた実態調査等を求める
- 2019年度当初予算編成にあたり要望書を提出

<http://ameblo.jp/fukuchi-motohiro/>

連絡先 : ふくち基弘事務所
広島県広島市西区己斐上2-36-7
電話/FAX 082-271-5369



239億4050万円の補正予算等が成立



広島県議会12月定例会の様子

明けましておめでとうございます。本年もよろしくお願いたします。
2018年12月6日から17日まで12日間の日程で広島県議会12月定例会が開かれました。総額239億4050万円の補正予算や、平成30年7月豪雨災害に係る寄附金等を災害復興事業に充てる基金を設置する条例の新設等の審議を行い、可決成立しました。また、陶芸家の今井政之氏に名誉県民の称号を贈ることに同意しました。ふくち基弘が所属する民主県政会からは山下真澄議員(福山市)、東保幸議員(広島市安佐北区)が一般質問を行いました。(質問の概要は下記の通り)

平成30年度12月補正予算の主な内容

平成30年7月豪雨災害に係る事業費・・・209億6200万円 <内訳> 復興事業計画の認定を受けた被災中小企業等 に対する施設設備復旧経費への助成 ・・・111億6000万円	大学等進学奨学金の給付・・・・・・・・・・1億4900万円
被災した農業用施設・機械等の修繕等の支援 ・・・6億5300万円	広島叡智学園中学校と三次中学校に空調設備を整備・・1800万円
公共土木施設等の強靱化 ・・・91億500万円	ブロック塀等の安全対策工事等の経費を一部助成・・・3300万円
	県人事委員会の勧告をふまえた給料表の改定・・・10億4100万円 etc..

12月定例会における主な質問内容

山下真澄議員(福山市)

- (質問) 来年10月に予定されている保育料の無償化にあわせ、3歳以上の子ども全員に就学前教育を保障すべきであり県が積極的に役割を果たすべきではないか。
- (答弁) 近年働く女性の増加に伴い保育ニーズが、増加している状況において幼児教育と保育の無償化が導入されることにより県内各地で更なる受け皿の確保が必要。保護者が希望する3歳以上の子ども全員が就学前教育を受けることができるよう受け皿の確保と質の向上に向けて積極的に市町を支援していく。
- (質問) 県が今後行なう障がい者の採用選考にあたっては障がいの種別を限定しないようにすべきではないか。
- (答弁) 障がい者雇用促進の観点から、引き続き身体に障がいのある人を対象とした採用試験による雇用に取り組んでいくとともに、知的障がい者・精神障がい者の方を採用試験の対象に含めることについて検討していく。

東保幸議員(広島市安佐北区)

- (質問) 岩国基地問題について国に対し県が行ってきた要望や国への提案を含め、低飛行訓練の中止要請による騒音対策の進捗と成果について伺う。
- (答弁) これまで県民の皆様が生活する地域での米軍機の低飛行訓練の中止や騒音被害の実態把握などを要請してきた。その結果、騒音測定器が設置され騒音被害の実態把握に係る調査体制の充実が図られた。今後とも県民の安全安心を守る観点から低飛行訓練の中止や騒音被害対策について引き続き粘り強く働きかける。
- (質問) 毎年9000人近くの被爆二世が健康診断を受診しているが、ガン検診を取り入れるべきではないか。
- (答弁) 現在、死亡率とがん発生率の追跡調査や生活習慣病に関する調査などが継続して実施されている。引き続き、国の責任において調査研究の更なる促進と健康診断内容のより一層の充実がなされるよう要望していく。

外国人労働者受入拡大に向けた実態調査等を求める

12月5日と13日に開かれた農林水産委員会で質疑を行いました。

まず、国内の各地でミツバチが失踪している問題について県内における発生状況を確認しました。今のところ発生事例はないとのことでしたが、ミツバチがいなくなると農作物が受粉できなくなり農業にも大きな影響を及ぼすことから、他県の状況をふまえると注意深く見守っていく必要があります。さらにミツバチ失踪の原因は特定されていませんが、影響があるとされる農薬について国の残留濃度基準が緩和されたこともあり、食の安全の観点からも注視していくよう求めました。

また、出入国管理法改正案成立により今後外国人労働者の受け入れが拡大していくことが予想されますが、県としてまず外国人労働者の受け入れ人数や労働環境について把握しているかについて質問しました。現在、農林水産業に関する技能実習生として約700名程度を受け入れていることについては確認しているものの、勤務実態等については県として把握しきれていないことから実態調査等を行い環境整備に努めるよう求めました。



農林水産委員会で質問する様子

2019年度当初予算編成にあたり要望書を提出



2019年度当初予算編成にあたり、民主県政会として要望書を湯崎知事に提出し、意見交換を行いました。

要望項目

- 保育士の確保並びに離職防止として、継続雇用(長期雇用)にむけての給与体系の見直しや、業務に対する意欲向上のための施策など、賃金や労働環境の改善に向けて国と協働して取組を進めること。そのための予算確保を図ること。
- 平成30年7月豪雨災害の復旧・復興にあたっては、復旧事業については早期の完了をすること。また、積極的に改良復旧に取り組み、不安を感じている地域住民が納得できる復旧を行うこと。
- 教育委員会の障がい者雇用の法定雇用率を遵守するため、障がいの種別を問わない採用選考を早期に実施し、違法状態を解消すること。併せて、教育現場で障がい労働者が働きやすい条件や環境整備を行うこと。

など29項目

民主県政会にて六ヶ所村を現地調査 紙屋町周辺地区活性化推進特別委員会にて視察

10月4日、青森県六ヶ所村にて日本原燃株式会社が運営する原子燃料リサイクル施設について、その事業の説明を受け現地を調査しました。プルトニウムがある施設なので国際原子力機関の査察官が常駐し、監視カメラをチェックしていることや、全国から集まってくる使用済み核燃料の96%を再利用し、残り4%の低レベル放射性廃棄物を冷却後、ドラム缶にコンクリート詰めした上で地下300メートルに埋設するなどといった説明を受けました。



11月20日・21日の2日間、紙屋町周辺地区活性化推進特別委員会にて調査を行いました。まず、地域価値発現のためのデザイン理論について一般社団法人地域デザイン学会の原田理事長他から講演頂きました。さらに東京・丸の内エリアにおける再開発について三菱地所㈱から説明を受けるとともに、大手町エリアの連鎖型都市再生プロジェクトについて独立行政法人都市再生機構から現場を確認しながら説明をして頂きました。

